



# 業務部速報



2025.00.00 No.000

発行：JR東労組東京地本 業務部

東地申第  
07号

## 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れを提出！（その2）

21. 出向中の社員に対する、施策実施後の出向元機関の変更の有無について具体的に示すこと。
  22. 事業本部内の各部、各ユニットおよび機能のみ配置の目的と役割を具体的に示すこと。
  23. 事業本部内で行う生活ソリューション業務の内容を具体的に示すこと。
  24. 昇職試験や健康診断、運転適性検査、永年勤続表彰等の開催場所や実施方法について具体的に示すこと。
  25. 事業本部設立準備室の設置数、業務内容、所属社員等の詳細を具体的に示すこと。
  26. これまで東京支社、首都圏本部で発出された通達や細部指導集、マニュアル等の今後の取扱いや各事業本部における通達類の発出や適用範囲等に対する考え方を具体的に示すこと。
  27. 過去から現在に至るまで JR 東労組と東京支社・首都圏本部において労使議論に基づき締結した議事録確認等について施策実施後の適用範囲を具体的に示すこと。
- 【上野事業本部】
28. 監査室を設置する理由、業務内容、管轄するエリアを具体的に示すこと。
  29. ライン管理として首都圏本部に集約した業務の内、引き続き上野事業本部にて担う業務、他箇所へ移管する業務を具体的に示すこと。
- 【車両関係】
30. 2022 年 4 月に提案された組織再編における車両の目的に対する成果と課題を具体的に示すこと。
  31. 首都圏本部モビリティサービスユニットで担う車両関係業務の内、上野事業本部で引き続き行う業務、各事業本部へ移管する業務、本社へ移管する業務を具体的に示すこと。
  32. 今施策実施により車両関係社員のキャリアパスに変更がある場合は具体的に示すこと。
  33. 総合車両センターに集約された業務（設備維持管理業務、車セ構内業務契約等）について、引き続き総合車両センターで行う業務、別箇所へ移管する業務を具体的に示すこと。
  34. 首都圏本部に所属しているモビリティサービスユニット（車両）社員の今後の執務箇所について具体的に示すこと。
- 【設備関係】（土木、保線、建築、機械）
35. 2022 年 4 月に提案された組織再編における土木・建築・機械の目的に対する成果と課題を具体的に示すこと。
  36. 東京耐震・ホームドア工事区が、上野事業本部土木技術ユニットに統合される理由を具体的に示すこと。
  37. 建築、機械において維持管理と施策推進の業務別体制へ変更する理由を具体的に示すこと。
  38. 2022 年 4 月に提案された組織再編における保線の目的に対する成果と課題を具体的に示すこと。
  39. 社員周知資料 10 頁の、保線における 2025 年 6 月に実施した「組織の見直し」の深度化の内容を具体的に示すこと。
- 【電気関係】（電力、信号、設備）
40. 各電力設備技術センター社員を、新設される電気統括ユニット、電力技術ユニットにどのように配置するのか具体的に示すこと。
  41. 2022 年 4 月に提案された組織再編における電気・信号通信の目的に対する成果と課題を具体的に示すこと。
  42. 社員周知資料 13 頁に「メンテナンスセンターの位置づけを見直す」との記載があるが、詳細を具体的に示すこと。
  43. メンテナンスセンターの在勤地指定を見直す理由を具体的に示すこと。
  44. 業務の融合とはどのようなものになるのか具体的に示すこと。また、電力と信号通信の業務に おいて助勢する場合があるのか具体的に示すこと。

将来に関わる大きな施策です！

東労組に結集し、働く側から施策をつくりだそう！！